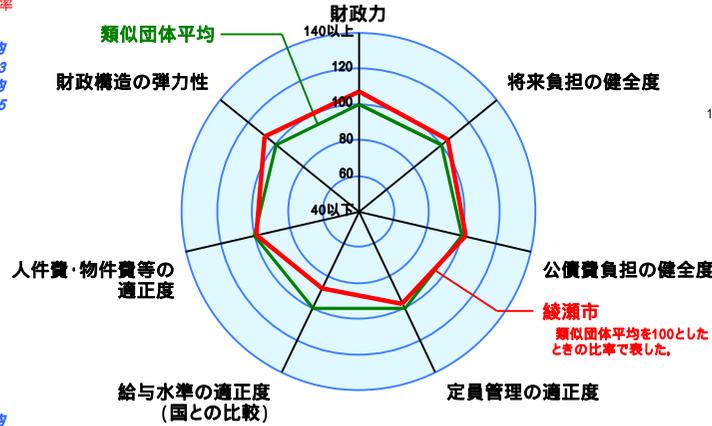
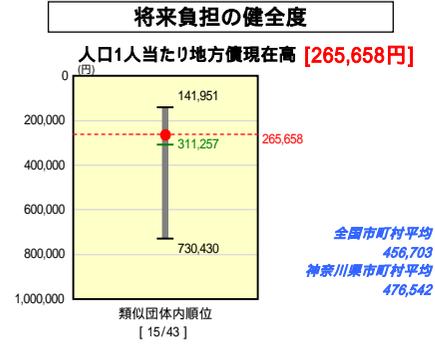
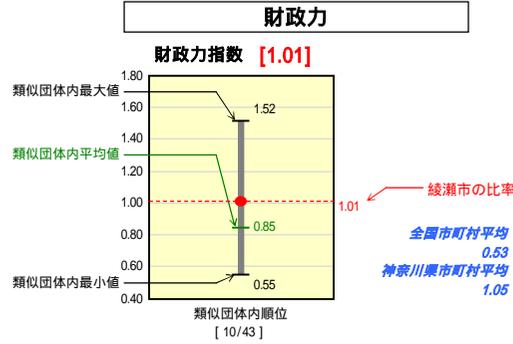


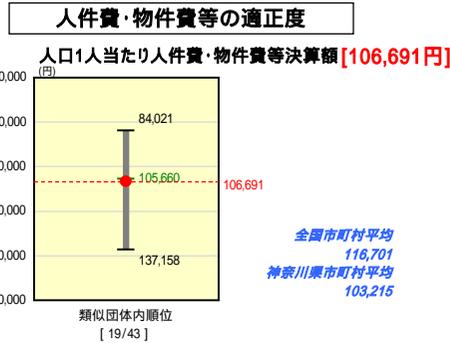
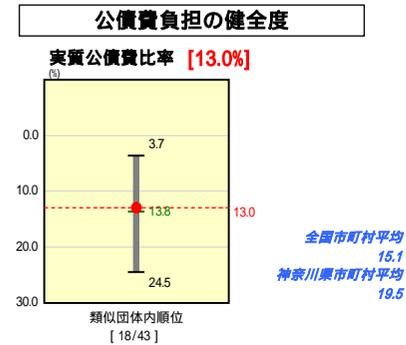
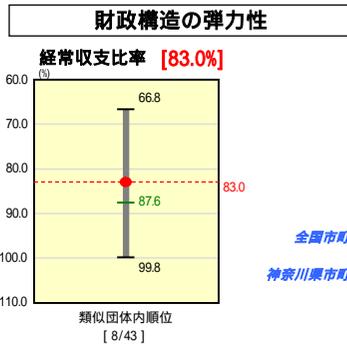
# 市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

## 神奈川県 綾瀬市

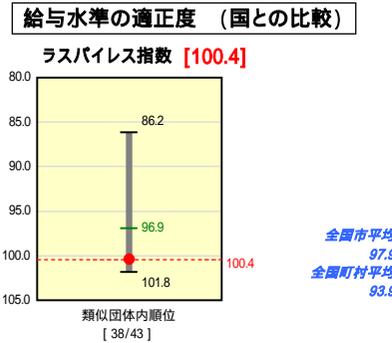
人口	80,377	人(H19.3.31現在)
面積	22.28	km <sup>2</sup>
歳入総額	25,194,622	千円
歳出総額	23,951,964	千円
実質収支	1,181,080	千円



類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



### 分析欄

【財政力指数】 地方交付税改革の影響とともに市税収入の増収等により、平成17年度から普通交付税不交付団体となり、平成18年度においては財政力指数が1.00を上回る結果となった。今後も事務事業の見直しや市税の収入率向上対策(毎年度目標92%以上)等により財政基盤の強化を図る。

【経常収支比率】 人件費・扶助費・公債費等の経常的経費に充当される一般財源は増加したものの、市税収入の伸び等から経常一般財源が5.3億円増え、経常収支比率は前年度から0.4ポイントの減少となった。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】 類似団体平均を上回る数値となっており、一部事務組合で行っているゴミ処理業務や、下水道事業会計への繰出金のうち人件費や物件費等に充てる費用も含め、運営手法や事務事業の見直しにより抑制を図っていく必要がある。

【人口1人当たり地方債現在高】 265,658円で、前年度比2,044円の減となり、類似団体平均311,257円を下回っている。今後とも、緊急度や市民ニーズを的確に把握した事業の選択により、起債に大きく依存しない健全な財政運営に努める。

【実質公債費比率】 公債費による財政負担の度合いを判断する指標の一つである実質公債費比率は、類似団体平均や、県市町村平均を下回る数値となっている。引き続き元利償還金等の推移を的確に推計し、適正な起債水準を維持する。

【人口1,000人当たり職員数】 過去約10年間で、人口は増加したが、職員数は、全体で74人(1.14%・全国平均は、職員数 7.9%)を減じた。今後も、将来の人口推計や都市基盤整備などの行政需要を見極め、平成18年度から平成22年度までの5年間に、職員30人(4.6%)を削減する。(平成18 19年度実績 11人)

【ラスパイレス指数】 過去5箇年で2.4ポイント減少してきているものの、全国市平均を2.5ポイント、類似団体平均を3.5ポイント上回っている。今後においても引き続き、人事院勧告に基づき、国公に準拠することを基本として、給与の適正化に努め、ラスパイレス指数100未満を当面の目標とする。